



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流
コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

(氏名) 中谷 康夫
(氏名) 高岡 勲
配当支払開始予定日

TEL 03-5634-0357
平成27年6月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	677,108	8.4	21,198	1.0	21,618	8.3	10,932	101.2
26年3月期	624,504	14.1	20,992	7.5	19,961	2.0	5,433	△51.3

(注) 包括利益 27年3月期 15,474百万円 (62.2%) 26年3月期 9,543百万円 (△41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	98.00	—	6.3	4.9	3.1
26年3月期	48.70	—	3.2	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 288百万円 26年3月期 220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	450,048	188,935	39.3	1,584.16
26年3月期	427,733	181,401	39.4	1,512.16

(参考) 自己資本 27年3月期 176,714百万円 26年3月期 168,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	31,578	△19,860	△11,648	34,542
26年3月期	25,689	△24,595	△2,038	33,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,900	53.4	1.7
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,124	28.6	1.8
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	22.3	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	340,000	—	11,700	—	11,100	—	6,900	—	6,100	—	—	54.68
通期	690,000	—	27,000	—	25,700	—	16,800	—	15,000	—	—	134.47

(注) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	111,776,714 株	26年3月期	111,776,714 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	226,016 株	26年3月期	225,746 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	111,550,825 株	26年3月期	111,551,170 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料及び決算説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における連結業績は、売上高は6,771億8百万円(前年度比8%増)、営業利益は211億98百万円(前年度比1%増)、経常利益は216億18百万円(前年度比8%増)、当期純利益は109億32百万円(前年度比101%増)となり、いずれも前年度実績を上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

国内物流では、「プラットフォーム事業(※1)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当連結会計年度においては、前年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はありましたが、建設機械・小売・高機能材分野など、多数の大型新規案件を稼働させたことにより、売上高は前年度を上振れて推移しました。

一方、収益面では、当第2四半期連結累計期間迄に稼働させた大型新規案件の初期投入コストの増加や備車費用・作業費等の上昇の影響は、年度末迄には概ね改善したものの、その影響を補てんするまでには至らず、前年度を下振れて推移しました。

また、昨年4月には茨城県内(建機保守部品)、6月には富山県内(医薬品等)、7月には埼玉県内、8月には静岡県内、本年1月には京都府内にそれぞれ小売関連顧客向けの物流施設を開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

なお、昨年7月には、東日本日立物流サービス株式会社(本社：茨城県)と日立物流フロンティア株式会社(本社：茨城県)の合併、10月には、首都圏日立物流サービス株式会社(本社：東京都)と日立物流オリエントロジ株式会社(本社：東京都)の合併を実施するなど、地域事業基盤の強化やさらなる経営効率の向上に努めました。

これらの結果、売上高は、3,978億44百万円(前年度比2%増)、セグメント利益は、260億82百万円(前年度比9%減)となりました。

※1 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当連結会計年度においては、海外事業では、小売・家電・自動車関連分野などの新規案件を稼働させたことに加え、前期中に立上げた案件の本格稼働や、一昨年5月、7月、10月にそれぞれ連結化された米国のJJB社、香港のCDS社、トルコのMARS社の効果、さらには、アジア・中国における3PL案件の収益性向上などにより、事業規模とともに収益面でも大幅に拡大しました。フォワーディング事業においても海外地域における海上・航空貨物の取扱い増加や、米国西岸の港湾混雑の影響による航空貨物輸出入物量の増加もあり、当事業全体として前年度を上振れて推移しました。

また、本年1月には、インドネシアに日用品関連顧客向けの物流施設を開設し、本年2月には上海自由貿易試験区に貿易決済代行サービス等を行う現地法人を設立するなど、事業拠点の整備や高付加価値サービスの提供に努めました。

なお、昨年4月にはシンガポールの連結子会社である Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd. と VANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD. の合併を実施し、本年1月にはタイ、マレーシアの連結子会社をそれぞれ統合(※2)するなど、当社グループ内における運営体制の強化やさらなる効率化にも努めました。

これらの結果、売上高は、2,583億54百万円(前年度比20%増)となりました。セグメント利益は、58億97百万円(前年度比103%増)となりました。

※2 タイではHitachi Transport System (Thailand), Ltd.とVantec World Transport (Thailand) Co., Ltd.を統合し、マレーシアではHitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.とVantec World Transport (M) Sdn. Bhd.を統合し、それぞれ1月よりHitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.、Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.として運営しております。

その他(物流周辺事業等)では、旅行代理店事業での海外渡航者の増加や、自動車関連事業での車両販売・リース案件の受託、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託により、底堅く推移しました。

これらの結果、売上高は、209億10百万円(前年度比2%増)となりました。セグメント利益は、28億83百万円(前年度比5%増)となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されておりますが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き等については留意する必要があります。また、日本経済も雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府の経済政策などにより、緩やかな景気の回復基調が期待されております。

このような状況下、当社グループは、『国内事業の収益改善』、『構造改革の完遂』、『グローバル収益力強化』、『スマートロジスティクスの具現化・実装加速』を確実に実行してまいります。

<次期の連結業績の見通しについては、次のとおりです。[IFRS]>

売上収益	6,900億円
営業利益	270億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	150億円

※当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想(次期見通し)はIFRSに基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から223億15百万円増加し、4,500億48百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から136億58百万円増加し、1,826億95百万円となりました。これは、主として預け金が21億19百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が104億97百万円、現金及び預金が31億3百万円、その他が21億81百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末から86億57百万円増加し、2,673億53百万円となりました。これは、主として顧客関連資産が27億62百万円、建物及び構築物(純額)が21億17百万円減少したものの、リース資産(純額)が103億70百万円、機械装置及び運搬具(純額)が41億44百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から147億81百万円増加し、2,611億13百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から152億95百万円増加し、1,424億70百万円となりました。これは、主として未払法人税等が14億46百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が101億89百万円、支払手形及び買掛金が49億42百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末から5億14百万円減少し、1,186億43百万円となりました。これは、主としてリース債務が93億70百万円増加した一方、長期借入金が94億68百万円減少した

ことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から75億34百万円増加し、1,889億35百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.3%（前連結会計年度末39.4%）となり、また1株当たり純資産額は1,584.16円（前連結会計年度末1,512.16円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から9億28百万円増加し、345億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて58億89百万円増加し、315億78百万円の収入となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益195億97百万円、減価償却費184億28百万円、その他の資産・負債の増加59億72百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額105億27百万円、売上債権の増加79億36百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて47億35百万円増加し、198億60百万円の支出となりました。

これは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出200億63百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて96億10百万円減少し、116億48百万円の支出となりました。

これは、主として長期借入れによる収入107億12百万円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出112億79百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出46億61百万円、リース債務の返済による支出31億44百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	60.0	42.9	45.2	39.4	39.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.8	46.0	44.7	43.7	45.0
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	1.5	3.3	3.5	3.9	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	42.0	31.3	29.1	25.5	25.2

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。この方針を踏まえ、当期におきましては、第2四半期末配当金は前期より1円増配し、14円としました。期末配当金は、前期より1円増配の14円とし、年間の配当金は28円を予定しております。次期におきましては、業績予想が増収・増益基調の計画であることを踏まえ、年間配当金を2円増配し、30円を予定しております。

(4)事業等のリスク

①公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定するとともに、プロセス・フェーズゲート管理を実施し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- i. 政治又は法規制の変化
- ii. 急激な経済変動
- iii. 物流インフラ整備の遅延
- iv. 為替レートの大幅な変動
- v. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

④コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクが

あります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な事故発生リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフや衝突防止補助システムの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 112 社及び持分法適用会社 10 社で構成され、国内物流及び国際物流を主な事業として取り組んでおります。なお、各事業の系統図は以下の通りとなります。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)



□内 連結子会社(112社)、□内 持分法適用会社(10社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。また、お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業の社会的責任（CSR）を重視した、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値及び株主価値の一層の向上をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

[基本方針]

当社グループは、市場・顧客ニーズの「高度化」「広範化」「多様化」に対し、スマートロジスティクス^{※1}で培った「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LT^{※2}ソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』『地域で勝ち抜き、世界で戦い、勝てる物流企業』をめざします。

※1 高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスです。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスです。

※2 Logistics Technology

[重点施策]

① スマートロジスティクスによる他社との差異化を図ります。

- i. 総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現します。
- ii. 日立グループの技術に裏付けられた先進物流の実現により次世代ビジネスモデルの創出を図ります。
 - (a) 認識技術や人工知能・ロボット・新デバイス等により、機械化・省人省力化を図り、高効率かつフレキシブルな物流倉庫を実現します。
 - (b) ビッグデータ分析や可視化・最適化技術等により、高度な人・モノ・輸送管理を実現します。
- iii. 今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進します。
- iv. 日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Project を通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画します。

② プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図ります。

- i. 既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図ります。
- ii. 既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、お客様のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組みます。
- iii. お客様の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現します。
- iv. 日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進します。

③ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図ります。

- i. グローバル化をすすめるお客様の調達から販売までのワンストップサービスをめざし、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ii. 北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進します。
- iii. 海外における現場作業力強化をめざし、引き続き現地物流会社のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組みます。
- iv. フォワーディング事業強化に向け、グローバル一体運営による事業拡大・業務合理化を進めるとともに、仕入機能の強化・新地域への進出やネットワークの整備によるカバレッジ拡大に努め、競争力を高めてまいります。
- v. 北米・欧州・中国・アジアの4極毎の地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努めます。
- vi. 真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバル人財の育成をめざします。

④積極的な構造改革を推進し、グループシナジー最大化を図ります。

(M&Aにより新規連結化された会社とのPMI含む)

- i. 収益基盤のグループ会社へのシフトや地域密着型営業の事業展開など、グループ内各社の機能・リソースの最適化(トランスフォーメーション)を推進し、グループ経営基盤の強化に努めます。
- ii. 経営資源(人財、拠点、資金、情報等)を可視化し、相互融通や機能集約を実施することにより、経営の効率化を推進します。

⑤企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- i. 「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる-Safety Management by Walking Around-」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努めます。
- ii. 他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業をめざします。
- iii. 新興国・地域における物流人財の育成や当該地域の雇用の確保に積極的に努めるなど、事業活動を通じた社会貢献活動をグローバルにすすめます。
- iv. 当社グループのシンボルスポーツである日立物流陸上部の活動を通じて、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用することを予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,397	20,500
受取手形及び売掛金	111,269	121,766
リース投資資産	5,903	6,398
商品及び製品	564	417
仕掛品	71	232
原材料及び貯蔵品	556	576
預け金	16,597	14,478
繰延税金資産	4,728	4,361
その他	12,809	14,990
貸倒引当金	△857	△1,023
流動資産合計	169,037	182,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,486	67,369
機械装置及び運搬具(純額)	19,323	23,467
工具、器具及び備品(純額)	3,879	3,922
土地	51,822	53,146
リース資産(純額)	11,973	22,343
建設仮勘定	2,724	1,260
有形固定資産合計	159,207	171,507
無形固定資産		
のれん	29,911	28,658
顧客関連資産	35,681	32,919
その他	6,098	5,793
無形固定資産合計	71,690	67,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074	3,437
退職給付に係る資産	3,701	3,366
繰延税金資産	7,721	7,591
その他	13,420	14,193
貸倒引当金	△117	△111
投資その他の資産合計	27,799	28,476
固定資産合計	258,696	267,353
資産合計	427,733	450,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,072	55,014
短期借入金	11,392	11,680
1年内返済予定の長期借入金	11,139	21,328
リース債務	2,633	3,504
未払法人税等	6,106	4,660
未払費用	19,391	19,937
その他	26,442	26,347
流動負債合計	127,175	142,470
固定負債		
長期借入金	54,332	44,864
リース債務	9,745	19,115
繰延税金負債	15,101	13,897
役員退職慰労引当金	506	519
退職給付に係る負債	29,906	29,517
その他	9,567	10,731
固定負債合計	119,157	118,643
負債合計	246,332	261,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	10,606
利益剰余金	139,313	147,233
自己株式	△179	△179
株主資本合計	169,365	174,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	439
繰延ヘッジ損益	△30	-
為替換算調整勘定	2,418	5,453
退職給付に係る調整累計額	△3,285	△3,641
その他の包括利益累計額合計	△682	2,251
少数株主持分	12,718	12,221
純資産合計	181,401	188,935
負債純資産合計	427,733	450,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	624,504	677,108
売上原価	563,046	613,505
売上総利益	61,458	63,603
販売費及び一般管理費	40,466	42,405
営業利益	20,992	21,198
営業外収益		
受取利息	214	252
受取配当金	72	86
持分法による投資利益	220	288
為替差益	-	921
その他	524	422
営業外収益合計	1,030	1,969
営業外費用		
支払利息	988	1,228
為替差損	619	-
その他	454	321
営業外費用合計	2,061	1,549
経常利益	19,961	21,618
特別利益		
固定資産売却益	819	245
補助金収入	-	39
受取補償金	48	35
その他	47	26
特別利益合計	914	345
特別損失		
固定資産売却損	36	245
固定資産除却損	227	294
事業構造改革費用	1,125	※1 1,386
退職給付制度終了損	57	110
のれん償却額	2,286	-
のれん減損損失	1,028	-
厚生年金基金脱退損失	444	-
持分変動損失	50	-
その他	133	331
特別損失合計	5,386	2,366
税金等調整前当期純利益	15,489	19,597
法人税、住民税及び事業税	10,154	8,064
法人税等調整額	△497	△895
法人税等合計	9,657	7,169
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	12,428
少数株主利益	399	1,496
当期純利益	5,433	10,932

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	12,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	224
繰延ヘッジ損益	19	30
為替換算調整勘定	2,979	3,075
退職給付に係る調整額	559	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	139	68
その他の包括利益合計	3,711	3,046
包括利益	9,543	15,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,408	13,865
少数株主に係る包括利益	1,135	1,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,803	13,428	139,115	△178	169,168
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,446		△2,446
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,803	13,428	136,669	△178	166,722
当期変動額					
剰余金の配当			△2,789		△2,789
当期純利益			5,433		5,433
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,644	△1	2,643
当期末残高	16,803	13,428	139,313	△179	169,365

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200	△49	8	—	159	5,577	174,904
会計方針の変更による 累積的影響額				△3,816	△3,816	△470	△6,732
会計方針の変更を反映し た当期首残高	200	△49	8	△3,816	△3,657	5,107	168,172
当期変動額							
剰余金の配当							△2,789
当期純利益							5,433
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	19	2,410	531	2,975	7,611	10,586
当期変動額合計	15	19	2,410	531	2,975	7,611	13,229
当期末残高	215	△30	2,418	△3,285	△682	12,718	181,401

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,803	13,428	139,313	△179	169,365
当期変動額					
剰余金の配当			△3,012		△3,012
当期純利益			10,932		10,932
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,822			△2,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,822	7,920	△0	5,098
当期末残高	16,803	10,606	147,233	△179	174,463

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	215	△30	2,418	△3,285	△682	12,718	181,401
当期変動額							
剰余金の配当							△3,012
当期純利益							10,932
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	30	3,035	△356	2,933	△497	2,436
当期変動額合計	224	30	3,035	△356	2,933	△497	7,534
当期末残高	439	—	5,453	△3,641	2,251	12,221	188,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,489	19,597
減価償却費	16,603	18,428
減損損失	56	196
のれん減損損失	1,028	—
のれん償却額	4,141	1,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△113	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,093	△412
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△98	156
受取利息及び受取配当金	△286	△338
支払利息	988	1,228
固定資産売却損益 (△は益)	△783	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,739	△7,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,169	3,270
その他の資産・負債の増減額	△236	5,972
その他	774	941
小計	34,796	42,807
利息及び配当金の受取額	444	549
利息の支払額	△1,009	△1,251
法人税等の支払額	△8,542	△10,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,689	31,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209	△621
定期預金の払戻による収入	61	618
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,307	△20,063
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,904	822
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	199	29
預け金の払戻による収入	2,500	—
子会社株式の取得による支出	△573	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,528	—
その他	△635	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,595	△19,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,479	△204
長期借入れによる収入	33,287	10,712
長期借入金の返済による支出	△26,418	△11,279
社債の償還による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△2,588	△3,144
配当金の支払額	△2,789	△3,012
少数株主への配当金の支払額	△50	△60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△4,661
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△11,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562	928
現金及び現金同等物の期首残高	33,052	33,614
現金及び現金同等物の期末残高	33,614	34,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 112社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

- (新規) : 2社…暖新国際貿易(上海)有限公司 (新規設立による)
日立物流(上海浦東)有限公司 (新規設立による)
- (除外) : 11社…シンガポール バンテックワールドトランスポート株式会社 (吸収合併による)
Independent Brokerage of Florida, LLC (清算による)
Independent Brokerage of California, LLC (清算による)
日立物流フロンティア株式会社 (吸収合併による)
Capital Distribution Services (China) Ltd. (清算による)
CDS Transport Limited (清算による)
CDS Capital (HK) Limited (清算による)
CDS Overseas (HK) Limited (清算による)
日立物流オリエントロジ株式会社 (吸収合併による)
Active Trading Services Limited (清算による)
AKA International, Inc. (清算による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

- (新規) : 1社…太倉邦達新物流有限公司 (新規設立による)
- (除外) : 1社…Bintang Freight Services And Supplies Sdn. Bhd (持分売却による)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、
「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組換えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2,822百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	139,315 百万円	147,081 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

※1 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、主に特別退職金 1,064 百万円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	388,765	215,193	603,958	20,546	624,504	—	624,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10,408	10,408	△ 10,408	—
計	388,765	215,193	603,958	30,954	634,912	△ 10,408	624,504
セグメント利益	28,523	2,910	31,433	2,743	34,176	△ 13,184	20,992
その他の項目							
減価償却費	8,678	5,664	14,342	1,833	16,175	404	16,579
のれんの償却額	665	1,180	1,845	10	1,855	—	1,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,181百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	397,844	258,354	656,198	20,910	677,108	—	677,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10,372	10,372	△ 10,372	—
計	397,844	258,354	656,198	31,282	687,480	△ 10,372	677,108
セグメント利益	26,082	5,897	31,979	2,883	34,862	△ 13,664	21,198
その他の項目							
減価償却費	9,156	6,832	15,988	1,980	17,968	435	18,403
のれんの償却額	643	1,107	1,750	9	1,759	—	1,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,665百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,512.16円	1株当たり純資産額	1,584.16円
1株当たり当期純利益	48.70円	1株当たり当期純利益	98.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	181,401	188,935
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	12,718	12,221
(うち少数株主持分)	(12,718)	(12,221)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額 (百万円)	168,683	176,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数 (千株)	111,551	111,551

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	5,433	10,932
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,551	111,551

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が23.59円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。